

平成 23 年 6 月 9 日

(株)足利銀行

(株)あしぎん総合研究所

平成 23 年度夏季ボーナス支給予測調査結果について

～「増やす予定」が減少、「減らす予定」が増加～

足利銀行(頭取 藤澤 智)のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」(社長 豊田 晃)は、「平成 23 年度 夏季ボーナス支給予測調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントおよび概要は下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

- ・平成 23 年度夏季ボーナスは、昨年度の夏季ボーナス支給額と比較して、「増やす予定」が 13.6%、「減らす予定」が 35.4%となった。昨年度夏季調査と比較すると「増やす予定」が▲7.6ポイント、「減らす予定」が 9.0ポイント増加し、賞与の環境は大変厳しい状況になっている。
- ・なお、今回の調査では具体的な支給月数・支給額が決まっていなかったためか、減少予定企業の回答未記入が目立ち、結果として 1 人あたりの平均支給月数・支給額はわずかに増加した。東日本大震災の影響が不透明であるため、具体的な支給月数・支給額が決定していない企業が多かったものと考えられる。

■夏季ボーナス支給予定の有無

65.8%の企業がボーナス支給を予定。昨年度夏季調査(69.0%)比では▲3.2ポイント。「支給予定なし」が 16.5%と昨年度夏季調査(13.0%)比では 3.5ポイント増。

■昨年度夏季ボーナスとの比較

「増やす予定」と回答した企業は 13.6%、「減らす予定」と回答した企業が 35.4%となった。昨年度夏季調査と比較すると「増やす予定」が▲7.6ポイント、「減らす予定」が 9.0ポイント増加。

■1 人あたりの平均支給月数

1 人あたりの平均支給月数は 1.42 ヶ月。昨年度夏季調査(1.36 ヶ月)比 0.06 ヶ月増。

■1 人あたりの平均支給額

1 人あたりの平均支給額は 317,858 円。昨年度夏季調査(313,878 円)比 1.3%増(3,980 円)。

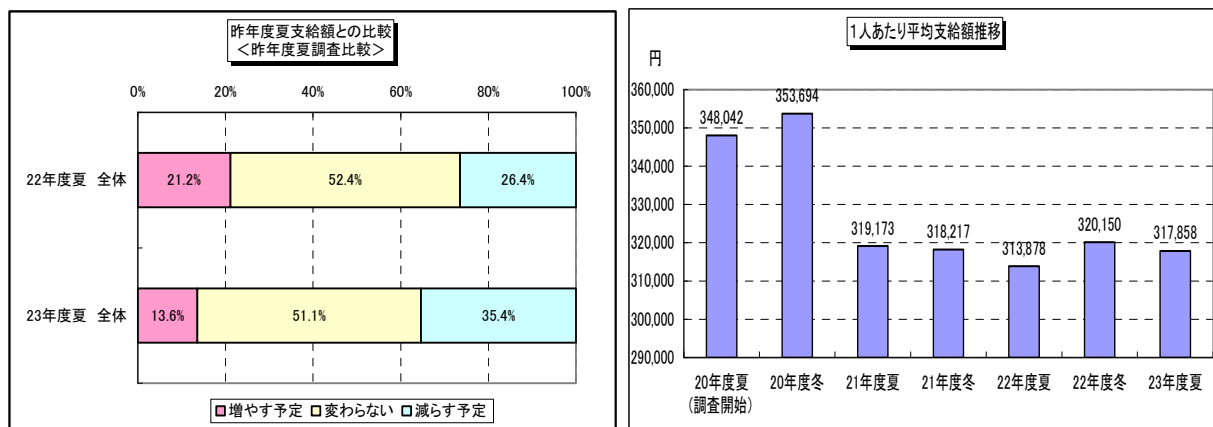
本件に関するお問い合わせ先：(株)あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-623-6601

平成 23 年度夏季ボーナス支給予測調査結果

～「増やす予定」が減少、「減らす予定」が増加～

<調査結果のポイント>

- ・平成 23 年度夏季ボーナスは、昨年度の夏季ボーナス支給額と比較して、「増やす予定」が 13.6%、「減らす予定」が 35.4%となった。昨年度夏季調査と比較すると「増やす予定」が▲7.6ポイント、「減らす予定」が9.0ポイント増加し、賞与の環境は大変厳しい状況になっている。
- ・なお、今回の調査では具体的な支給月数・支給額が決まっていないためか、減少予定企業の回答未記入が目立ち、結果として1人あたりの平均支給月数・支給額はわずかに増加した。東日本大震災の影響が不透明であるため、具体的な支給月数・支給額が決定していない企業が多かったものと考えられる。



■夏季ボーナス支給予定の有無

65.8%の企業がボーナス支給を予定。昨年度夏季調査（69.0%）比では▲3.2ポイント。「支給予定なし」が16.5%と昨年度夏季調査（13.0%）比では3.5ポイント増。

■昨年度夏季ボーナスとの比較

「増やす予定」と回答した企業は13.6%、「減らす予定」と回答した企業が35.4%となった。昨年度夏季調査と比較すると「増やす予定」が▲7.6ポイント、「減らす予定」が9.0ポイント増加。

■1人あたりの平均支給月数

1人あたりの平均支給月数は1.42ヵ月。昨年度夏季調査（1.36ヵ月）比0.06ヵ月増。

■1人あたりの平均支給額

1人あたりの平均支給額は317,858円。昨年度夏季調査（313,878円）比1.3%増（3,980円）。

<調査の概要> ※本調査は 20 年度夏から実施したものである。

- (1) 調査時期 平成 23 年 4 月中旬～5 月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先 1,987 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,171 社（回答率 58.9%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

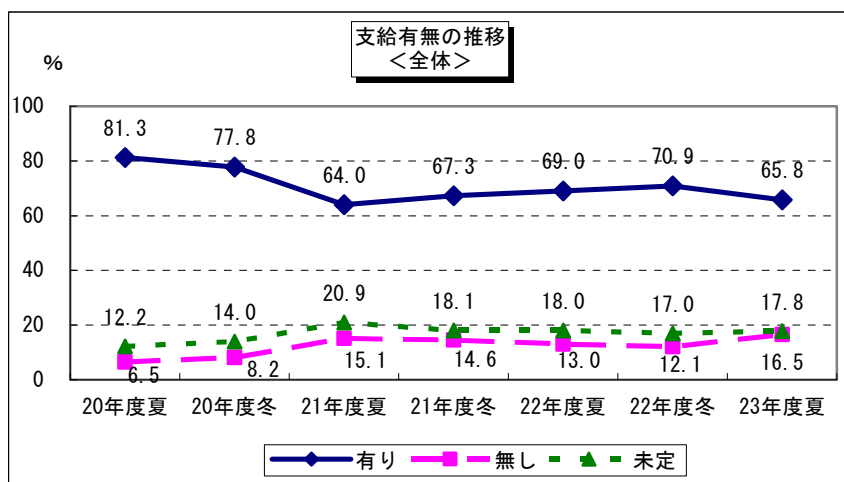
回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,987	1,171	58.9%	100.0%
地域	栃木県内	1046	645	61.7%	55.1%
	栃木県外	941	526	55.9%	44.9%
業種	製造業	851	496	58.3%	42.4%
	大企業	99	60	60.6%	12.1%
	中小企業	752	436	58.0%	87.9%
	飲・食料品	89	55	61.8%	11.1%
	繊維品	49	30	61.2%	6.0%
	木材・木製品	28	12	42.9%	2.4%
	紙・パルプ	27	12	44.4%	2.4%
	化学品	26	15	57.7%	3.0%
	プラスチック	53	34	64.2%	6.9%
	窯業・土石	40	22	55.0%	4.4%
	鉄鋼・非鉄	59	34	57.6%	6.9%
	金属製品	92	51	55.4%	10.3%
	一般機械	88	58	65.9%	11.7%
	電気機械	95	60	63.2%	12.1%
	輸送用機械	81	46	56.8%	9.3%
	精密機械	50	26	52.0%	5.2%
	その他	74	41	55.4%	8.3%
	非製造業	1,136	675	59.4%	57.6%
	大企業	351	197	56.1%	29.2%
	中小企業	785	478	60.9%	70.8%
	建設	238	150	63.0%	22.2%
	卸売	218	132	60.6%	19.6%
	小売	226	121	53.5%	17.9%
	運輸	164	98	59.8%	14.5%
	サービス	290	174	60.0%	25.8%

四捨五入により合計は100にならない。

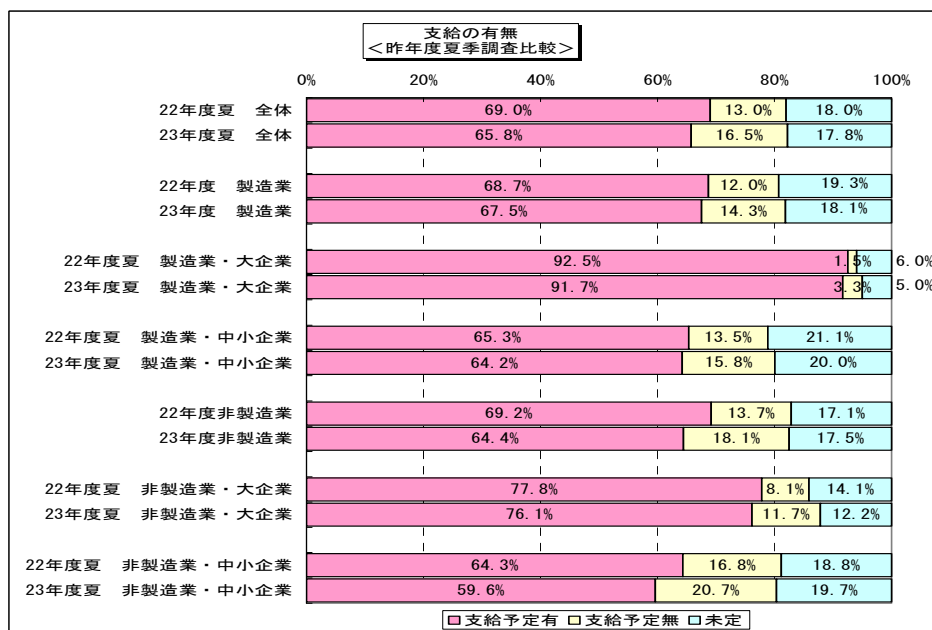
1. 夏季ボーナス支給予定の有無

＜ボーナス支給予定企業、4期ぶりに低下＞

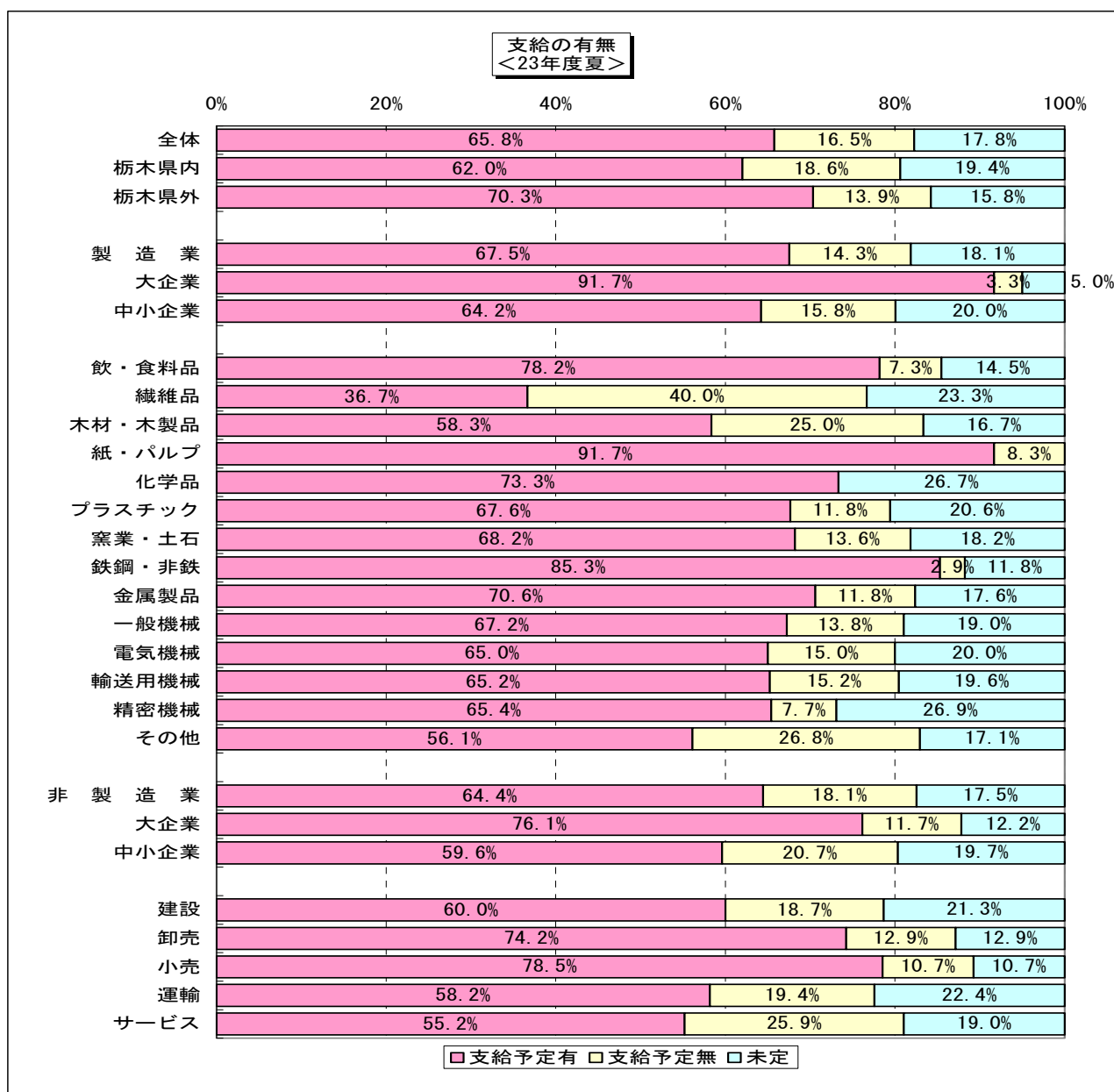
- 全体では、65.8%の企業がボーナス支給を予定している。昨年度夏季調査（69.0%）との比較では▲3.2ポイントとなった。また「支給予定なし」と回答した企業が16.5%と昨年度夏季調査（13.0%）と比較すると3.5ポイントの増加となった。
- 過去の調査と比較すると、「支給予定有り」が21年度冬以来4期ぶりに低下し、一方「支給予定無し」の割合が調査開始以来、最高値となった。東日本大震災の影響により、ボーナス支給の見通しが立たなかった企業が多かったものと思われる。



- 業種別では、製造業が67.5%、非製造業で64.4%の企業が支給を予定している。昨年度夏季調査との比較では、製造業（68.7%）が▲1.2ポイント、非製造業（69.2%）は▲4.8ポイントとなり、非製造業が厳しい状況となった。
- 規模別では、製造業・大企業が91.7%、中小企業が64.2%の企業が支給を予定している。昨年度夏季調査との比較では、大企業（92.5%）が▲0.8ポイント、中小企業（65.3%）が▲1.1ポイントとなった。一方、非製造業では、大企業が76.1%、中小企業が59.6%と、昨年度夏季調査との比較では、大企業（77.8%）が▲1.7ポイント、中小企業（64.3%）が▲4.7ポイントとなった。製造業、非製造業ともに中小企業の支給割合が低下している。



- 業種別に細かくみると、業種間でバラツキがみられた。昨年度夏季調査と比較して増加した業種は、「鉄鋼・非鉄」(10.9ポイント増)、「プラスチック」(9.7ポイント増)、「紙・パルプ」(8.4ポイント増)、「建設」(5.2ポイント増)、「金属製品」(5.1ポイント増)、「一般機械」(2.2ポイント増)、「小売」(1.1ポイント増)の7業種。
- 一方、「サービス」(▲14.1ポイント)、「電気機械」(▲12.6ポイント)、「運輸」(▲9.2ポイント)など12業種がマイナスとなった。



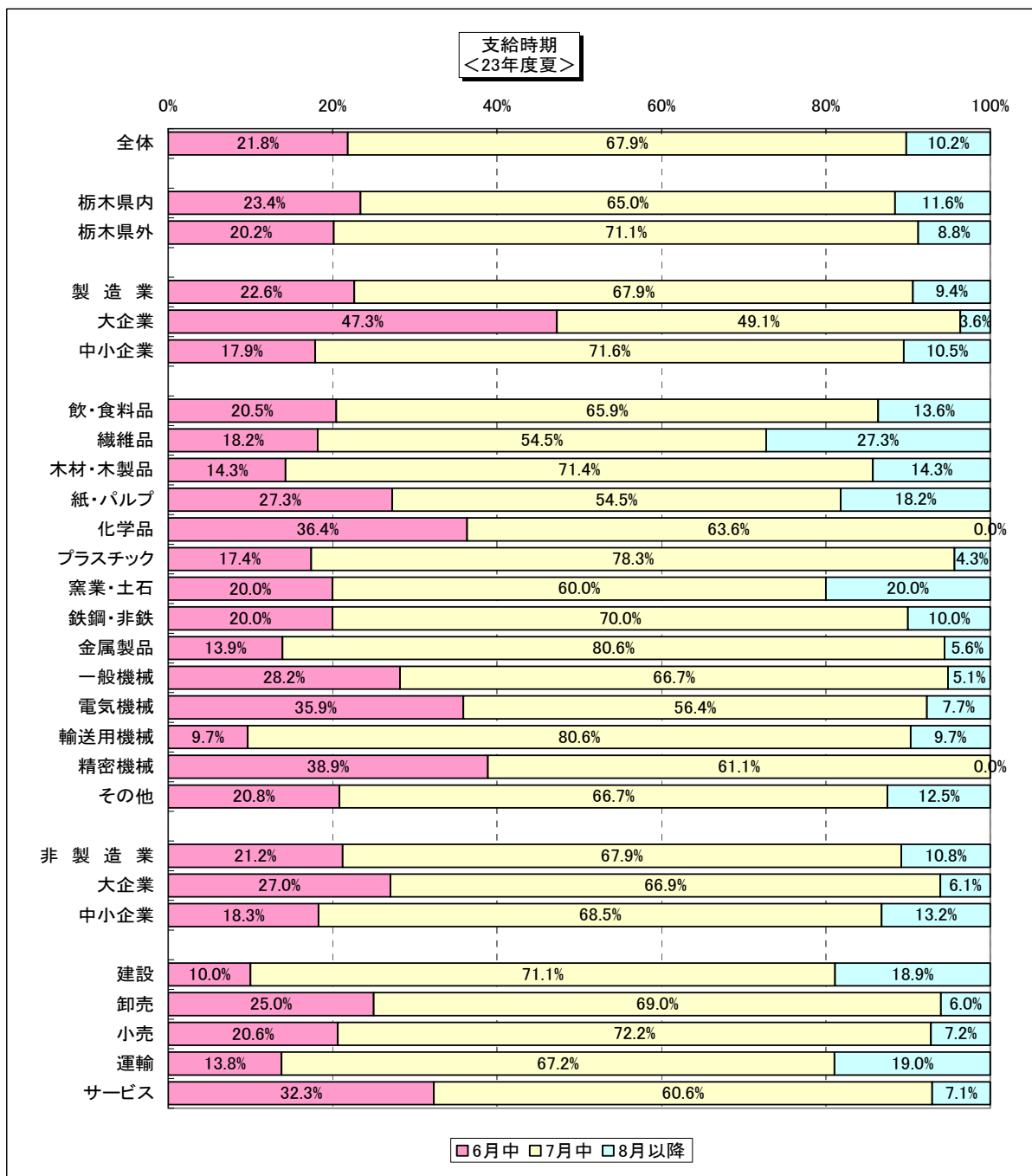
<参考：22 年度夏との比較>

	「支給予定あり」			「支給予定なし」		
	23年度夏	22年度夏	昨年度夏季 調査比較	23年度夏	22年度夏	昨年度夏季 調査比較
全体	65.8%	69.0%	▲ 3.2	16.5%	13.0%	3.5
栃木県内	62.0%	65.5%	▲ 3.5	18.6%	14.2%	4.4
栃木県外	70.3%	73.5%	▲ 3.2	13.9%	11.3%	2.6
製 造 業	67.5%	68.7%	▲ 1.2	14.3%	12.0%	2.3
大企業	91.7%	92.5%	▲ 0.8	3.3%	1.5%	1.8
中小企業	64.2%	65.3%	▲ 1.1	15.8%	13.5%	2.3
飲・食料品	78.2%	86.4%	▲ 8.2	7.3%	6.8%	0.5
繊維品	36.7%	41.9%	▲ 5.2	40.0%	35.5%	4.5
木材・木製品	58.3%	61.1%	▲ 2.8	25.0%	16.7%	8.3
紙・パルプ	91.7%	83.3%	8.4	8.3%	0.0%	8.3
化学品	73.3%	80.0%	▲ 6.7	0.0%	0.0%	0.0
プラスチック	67.6%	57.9%	9.7	11.8%	18.4%	▲ 6.6
窯業・土石	68.2%	69.2%	▲ 1.0	13.6%	7.7%	5.9
鉄鋼・非鉄	85.3%	74.4%	10.9	2.9%	7.7%	▲ 4.8
金属製品	70.6%	65.5%	5.1	11.8%	10.3%	1.5
一般機械	67.2%	65.0%	2.2	13.8%	13.3%	0.5
電気機械	65.0%	77.6%	▲ 12.6	15.0%	6.9%	8.1
輸送用機械	65.2%	65.3%	▲ 0.1	15.2%	10.2%	5.0
精密機械	65.4%	70.0%	▲ 4.6	7.7%	0.0%	7.7
その他	56.1%	62.2%	▲ 6.1	26.8%	26.7%	0.1
非 製 造 業	64.4%	69.2%	▲ 4.8	18.1%	13.7%	4.4
大企業	76.1%	77.8%	▲ 1.7	11.7%	8.1%	3.6
中小企業	59.6%	64.3%	▲ 4.7	20.7%	16.8%	3.9
建設	60.0%	54.8%	5.2	18.7%	17.4%	1.3
卸売	74.2%	80.0%	▲ 5.8	12.9%	11.2%	1.7
小売	78.5%	77.4%	1.1	10.7%	8.3%	2.4
運輸	58.2%	67.4%	▲ 9.2	19.4%	16.3%	3.1
サービス	55.2%	69.3%	▲ 14.1	25.9%	14.5%	11.4

2. 夏季ボーナス支給予定時期

＜約9割の企業が7月中に支給を予定＞

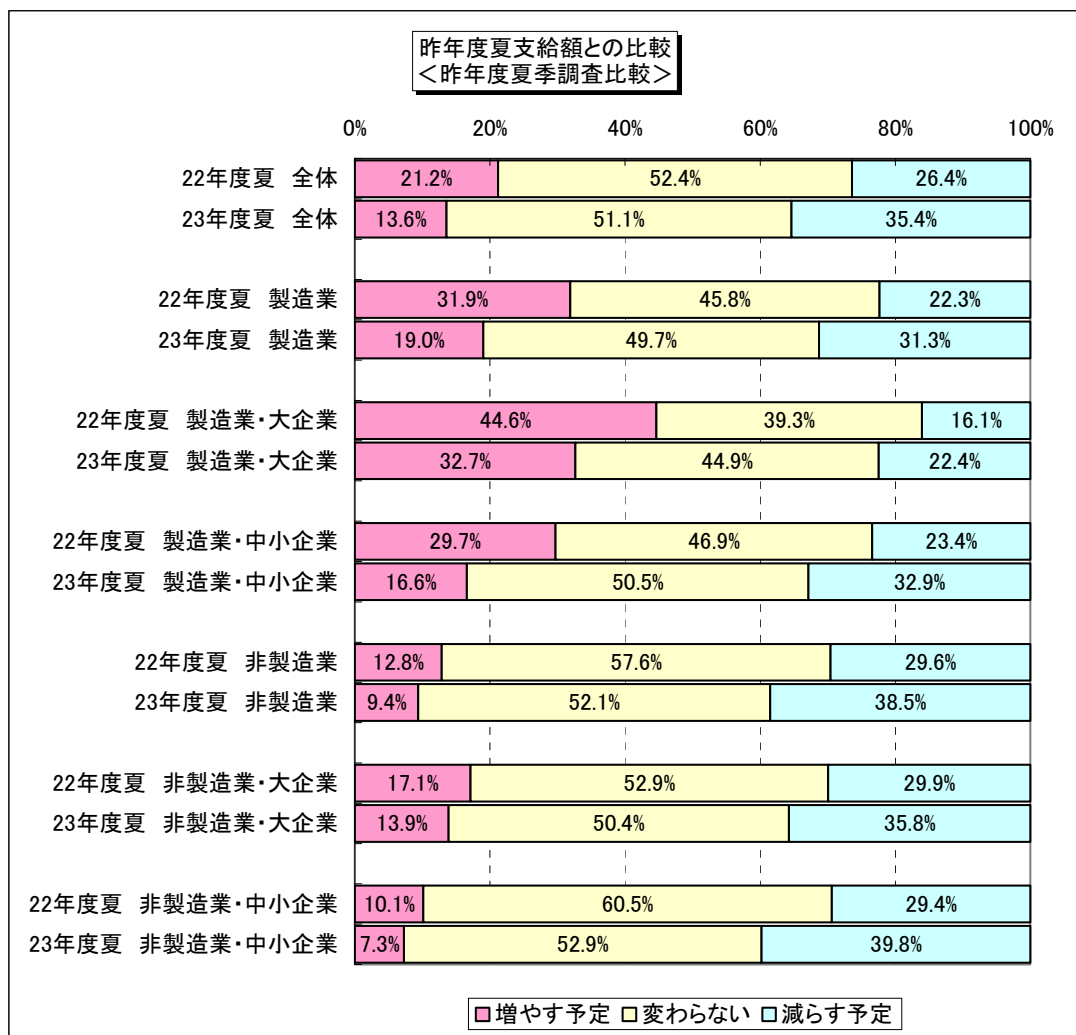
- ・ 全体では、89.7%（6月中21.8%、7月中67.9%）の企業が7月までの支給を予定している。
- ・ 業種および規模別では、製造業・大企業で6月支給予定が47.3%、7月が49.1%とほぼ2分され、6月支給が目立った。
- ・ 業種別に細かくみると、特に「精密機械」（38.9%）、「化学品」（36.4%）、「電気機械」（35.9%）、「サービス」（32.3%）で「6月中」の支給割合が高くなっている。



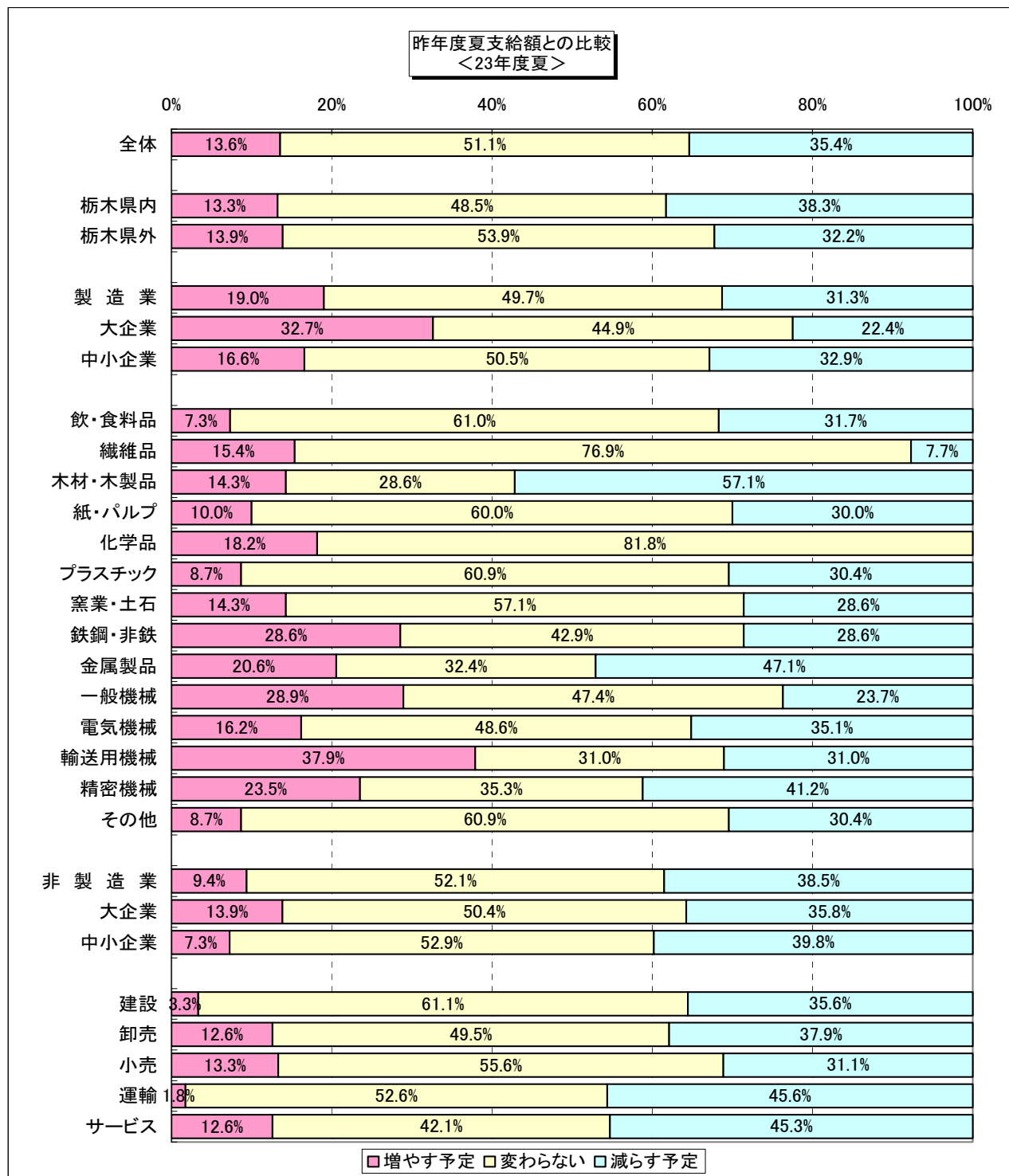
3. 昨年度の夏季ボーナス支給額との比較

＜「増やす予定」が減少し、「減らす予定」が増加＞

- ・ 昨年度の夏季ボーナス支給額と比較して、「増やす予定」と回答した企業は13.6%、「減らす予定」と回答した企業が35.4%となった。昨年度夏季調査と比較すると「増やす予定」が▲7.6ポイント、「減らす予定」が9.0ポイント増加し、厳しい状況となっている。
- ・ 業種別では、製造業で「減らす予定」と回答した企業が31.3%（昨年度夏季調査22.3%に比べ9.0ポイント増）、非製造業では38.5%（同8.9ポイント増）とともに悪化している。
- ・ 規模別では、大企業、中小企業ともに「増やす予定」が減少し、「減らす予定」が増加した。



- 業種別に細かくみると、「増やす予定」と回答した企業が多かったのは、「輸送用機械」(37.9%)、「一般機械」(28.9%)、「鉄鋼・非鉄」(28.6%)など。一方、「木材・木製品」(57.1%)、「金属製品」(47.1%)、「運輸」(45.6%)、「サービス」(45.3%)、「精密機械」(41.2%)、の5業種で「減らす予定」と回答した企業の割合が4割を超えている。



4. 1人あたりの平均支給月数

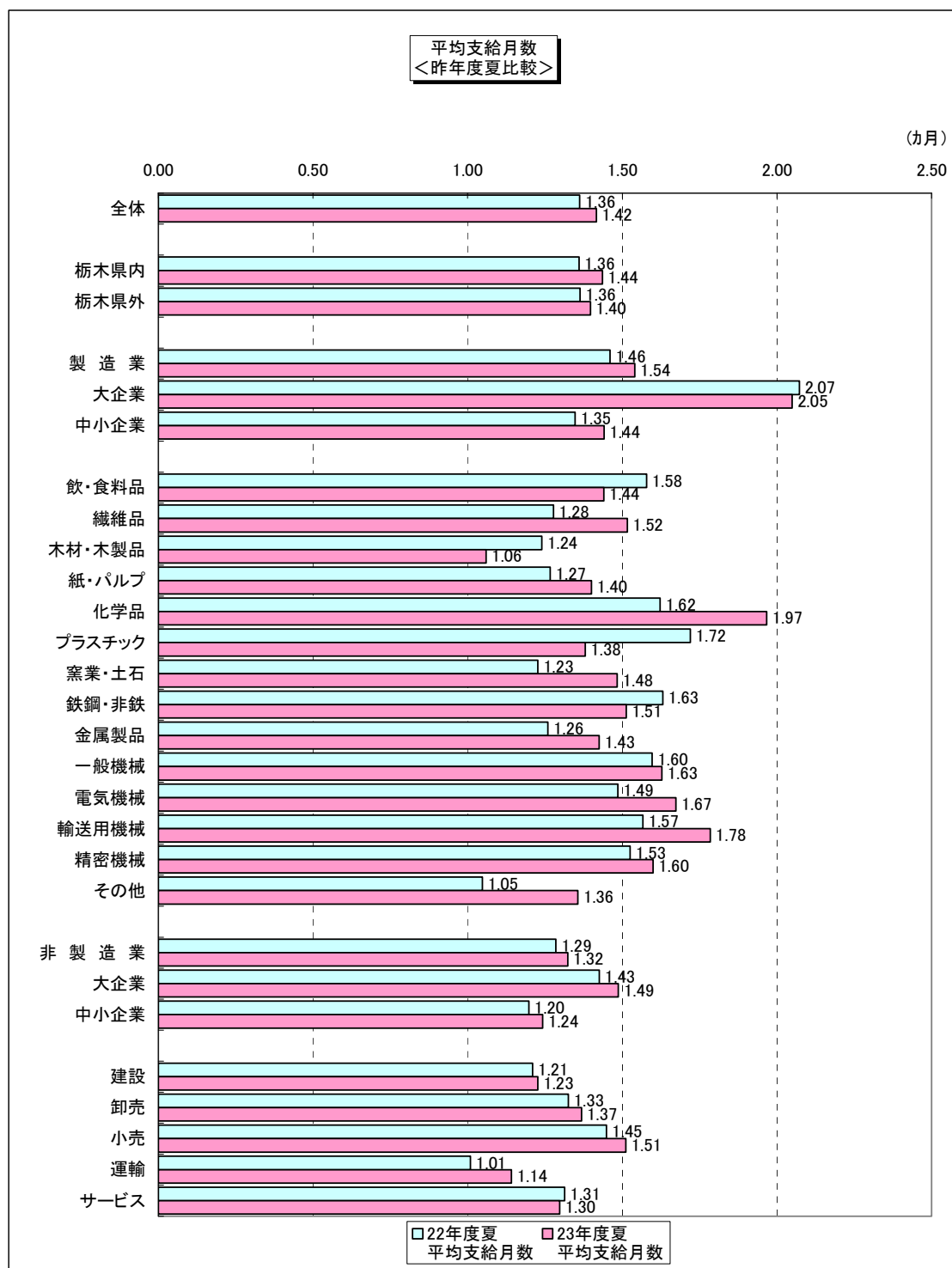
＜1人あたりの平均支給月数は1.42ヵ月＞

前掲の結果（賞与を「増やす予定」が減少し、「減らす予定」が増加）を踏まえれば、本項目も「減少」が想定される。しかし、今回の調査では具体的な支給月数が決まっていなかったためか、減少予定企業の回答未記入が目立ち、結果として1人あたりの平均支給月数はわずかに増加した。東日本大震災の影響が不透明であるため、具体的な支給月数・支給額が決定していない企業が多かったものと考えられる。

- ・ 1人あたりの平均支給月数は1.42ヵ月となり、昨年度夏季調査（1.36ヵ月）と比較すると0.06ヵ月増とほぼ前年並みとなった。
- ・ 業種別では、製造業が1.54ヵ月、非製造業が1.32ヵ月となった。昨年度夏季調査との比較では、製造業は0.08ヵ月増、非製造業は0.03ヵ月増となった。
- ・ 規模別では、製造業・大企業が2.05ヵ月、中小企業が1.44ヵ月となった。昨年度夏季調査との比較では、大企業は▲0.02ヵ月、中小企業は0.09ヵ月増となり、大企業がマイナスとなった。
- ・ 昨年度夏季調査との比較では「化学品」（0.35ヵ月増）、「その他」（0.31ヵ月増）、「窯業・土石」（0.25ヵ月増）、「繊維品」（0.24ヵ月）で支給月数の増加幅が大きい。一方、「プラスチック」（▲0.34ヵ月）、「木材木製品」（▲0.18ヵ月）、「飲・食料品」（▲0.14ヵ月）、「鉄鋼・非鉄」（▲0.12ヵ月）で支給月数の減少幅が大きく、業種間でのバラツキがみられる。

	1.0ヵ月未満	1.0ヵ月以上 1.5ヵ月未満	1.5ヵ月以上 2.0ヵ月未満	2.0ヵ月以上 2.5ヵ月未満	2.5ヵ月以上 3.0ヵ月未満	3.0ヵ月以上	23年度夏 平均支給月数 (ヵ月)※	22年度夏 平均支給月数 (ヵ月)※	昨年度夏 比較 (ヵ月)
全体	14.2%	38.2%	23.5%	18.8%	2.6%	2.8%	1.42	1.36	0.06
栃木県内	17.0%	35.3%	21.5%	19.6%	2.9%	3.8%	1.44	1.36	0.08
栃木県外	11.4%	41.2%	25.5%	18.0%	2.3%	1.6%	1.40	1.36	0.04
製 造 業	9.1%	33.7%	27.3%	22.3%	4.2%	3.4%	1.54	1.46	0.08
大企業	0.0%	16.3%	32.6%	30.2%	7.0%	14.0%	2.05	2.07	▲ 0.02
中小企業	10.9%	37.1%	26.2%	20.8%	3.6%	1.4%	1.44	1.35	0.09
飲・食料品	5.7%	34.3%	42.9%	14.3%	2.9%	0.0%	1.44	1.58	▲ 0.14
繊維品	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	1.52	1.28	0.24
木材・木製品	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.06	1.24	▲ 0.18
紙・パルプ	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	1.40	1.27	0.13
化学品	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	44.4%	11.1%	1.97	1.62	0.35
プラスチック	10.0%	35.0%	35.0%	20.0%	0.0%	0.0%	1.38	1.72	▲ 0.34
窯業・土石	33.3%	25.0%	8.3%	25.0%	0.0%	8.3%	1.48	1.23	0.25
鉄鋼・非鉄	4.3%	43.5%	13.0%	34.8%	4.3%	0.0%	1.51	1.63	▲ 0.12
金属製品	14.3%	35.7%	25.0%	17.9%	7.1%	0.0%	1.43	1.26	0.17
一般機械	3.1%	46.9%	18.8%	21.9%	0.0%	9.4%	1.63	1.60	0.03
電気機械	10.0%	16.7%	40.0%	26.7%	0.0%	6.7%	1.67	1.49	0.18
輸送用機械	8.0%	20.0%	36.0%	16.0%	12.0%	8.0%	1.78	1.57	0.21
精密機械	7.7%	23.1%	30.8%	38.5%	0.0%	0.0%	1.60	1.53	0.07
その他	6.3%	43.8%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	1.36	1.05	0.31
非 製 造 業	18.1%	41.5%	20.6%	16.1%	1.4%	2.3%	1.32	1.29	0.03
大企業	11.0%	36.4%	26.3%	21.2%	2.5%	2.5%	1.49	1.43	0.06
中小企業	21.6%	44.1%	17.8%	13.6%	0.8%	2.1%	1.24	1.20	0.04
建設	21.6%	41.9%	18.9%	16.2%	0.0%	1.4%	1.23	1.21	0.02
卸売	14.7%	40.0%	24.0%	17.3%	2.7%	1.3%	1.37	1.33	0.04
小売	10.3%	35.9%	25.6%	23.1%	2.6%	2.6%	1.51	1.45	0.06
運輸	39.5%	37.2%	11.6%	7.0%	0.0%	4.7%	1.14	1.01	0.13
サービス	14.1%	49.4%	18.8%	14.1%	1.2%	2.4%	1.30	1.31	▲ 0.01

※ 平均支給月数の算出方法：回答企業の単純平均、四捨五入により合計は100にならない。



5. 1人あたりの平均支給額

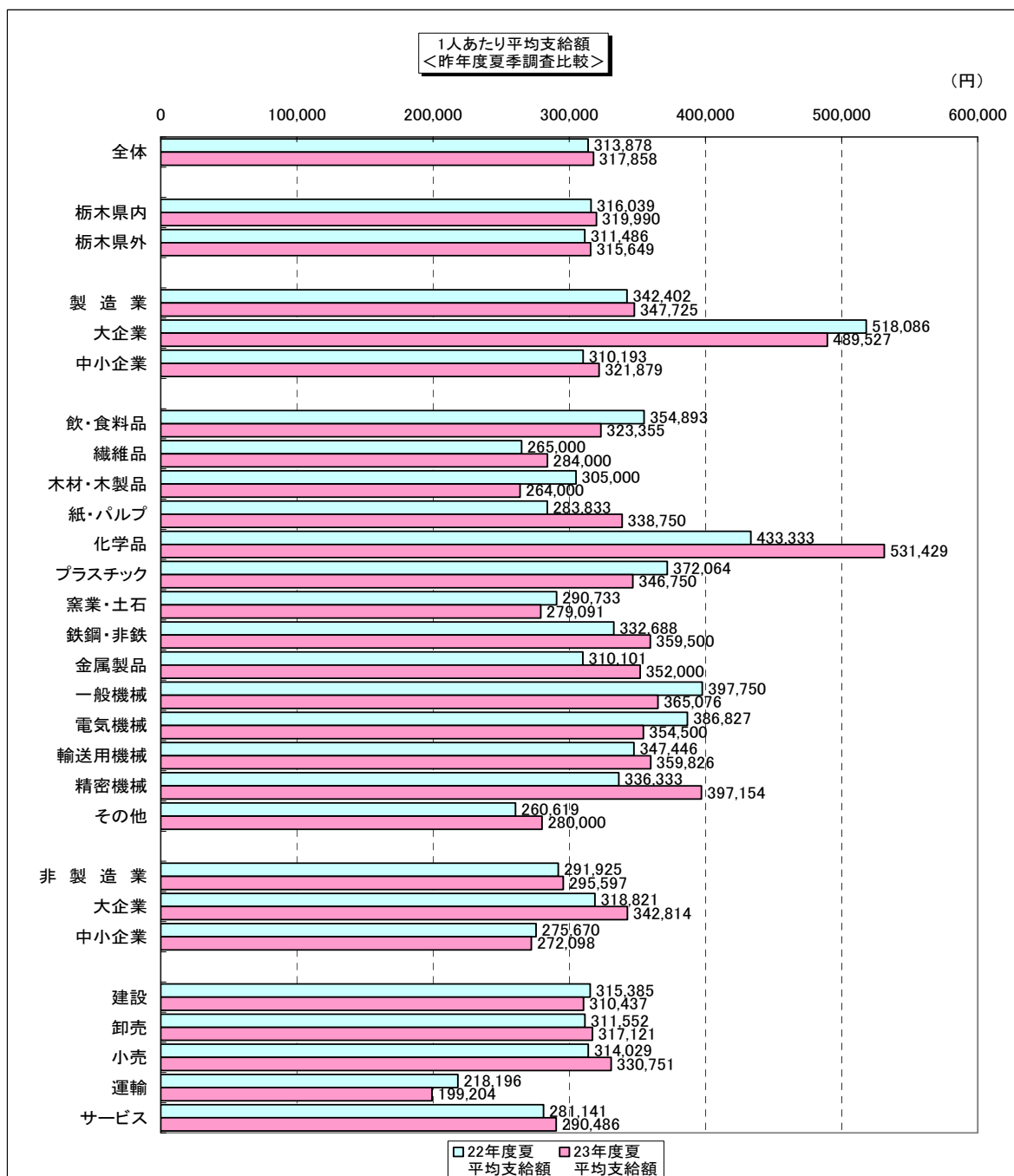
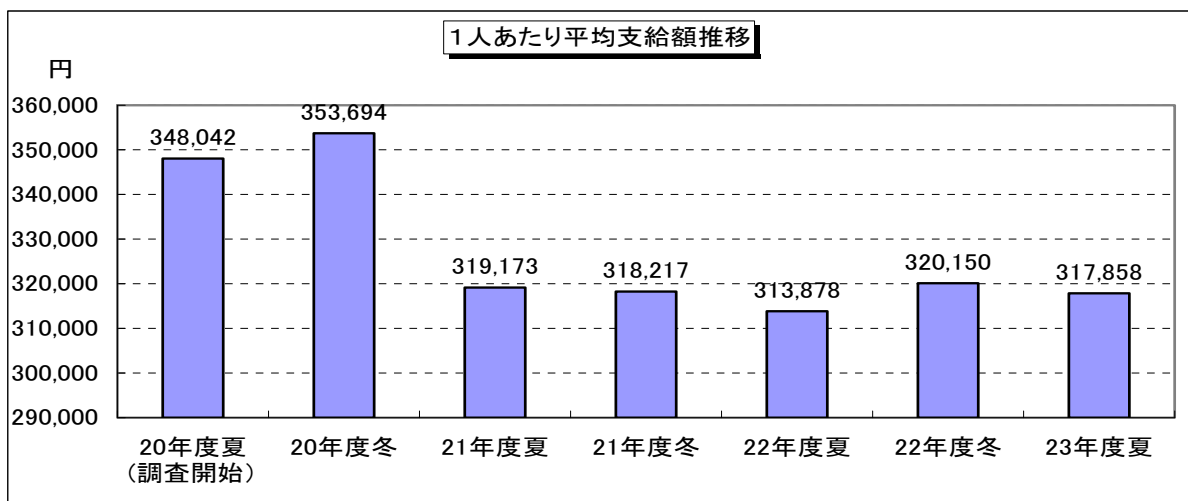
＜1人あたりの平均支給額は 317,858 円＞

前掲の結果（賞与を「増やす予定」が減少し、「減らす予定」が増加）を踏まえれば、本項目も「減少」が想定される。しかし、今回の調査では具体的な支給額が決まっていないためか、減少予定企業の回答未記入が目立ち、結果として1人あたりの平均支給額はわずかに増加した。東日本大震災の影響が不透明であるため、具体的な支給月数・支給額が決定していない企業が多かったものと考えられる。

- ・ 1人あたりの平均支給額は、317,858 円となり、昨年度夏季調査（313,878 円）との比較では、1.3%増（3,980 円）となった。
- ・ 業種別では、製造業の平均支給額は 347,725 円となり、昨年度夏季調査（342,402 円）との比較では 1.6%増、5,323 円の増加となった。非製造業の平均支給額は 295,597 円となり、昨年度夏季調査（291,925 円）との比較では、1.3%増の 3,672 円の増加となった。
- ・ 規模別にみると製造業では、大企業の平均支給額は 489,527 円となり、昨年度夏季調査（518,086 円）との比較では▲5.5%、▲28,559 円となった。中小企業の平均支給額は 321,879 円となり、昨年度夏季調査（310,193 円）との比較では、3.8%増の 11,686 円の増加となった。一方、非製造業においては、大企業の平均支給額は 342,814 円となり、昨年度夏季調査（318,821 円）との比較では 7.5%増、23,993 円の増加となった。中小企業の平均支給額は 272,098 円となり、昨年度夏季調査（275,670 円）との比較では▲1.3%、▲3,573 円となった。

	100,000円未満	100,000円以上 200,000円未満	200,000円以上 300,000円未満	300,000円以上 400,000円未満	400,000円以上 500,000円未満	500,000円以上	23年度夏 平均支給額 (円)※	22年度夏 平均支給額 (円)※	昨年度夏 比較 (円)	増減率 (%)
全体	2.0%	14.6%	27.0%	28.1%	14.6%	13.7%	317,858	313,878	3,980	1.3
栃木県内	2.1%	16.4%	26.9%	26.2%	12.9%	15.4%	319,990	316,039	3,950	1.2
栃木県外	1.8%	12.7%	27.2%	30.1%	16.3%	12.0%	315,649	311,486	4,163	1.3
製 造 業	0.8%	9.6%	28.3%	24.6%	18.8%	17.9%	347,725	342,402	5,323	1.6
大企業	0.0%	2.7%	10.8%	13.5%	21.6%	51.4%	489,527	518,086	▲ 28,559	▲ 5.5
中小企業	1.0%	10.8%	31.5%	26.6%	18.2%	11.8%	321,879	310,193	11,686	3.8
飲・食料品	0.0%	16.1%	25.8%	32.3%	19.4%	6.5%	323,355	354,893	▲ 31,539	▲ 8.9
繊維品	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	284,000	265,000	19,000	7.2
木材・木製品	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	264,000	305,000	▲ 41,000	▲ 13.4
紙・パルプ	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	37.5%	338,750	283,833	54,917	19.3
化学品	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	42.9%	531,429	433,333	98,095	22.6
プラスチック	0.0%	6.3%	31.3%	18.8%	25.0%	18.8%	346,750	372,064	▲ 25,314	▲ 6.8
窯業・土石	9.1%	9.1%	36.4%	27.3%	9.1%	9.1%	279,091	290,733	▲ 11,642	▲ 4.0
鉄鋼・非鉄	0.0%	5.3%	31.6%	21.1%	26.3%	15.8%	359,500	332,688	26,813	8.1
金属製品	0.0%	7.4%	25.9%	25.9%	25.9%	14.8%	352,000	310,101	41,899	13.5
一般機械	0.0%	3.0%	33.3%	33.3%	9.1%	21.2%	365,076	397,750	▲ 32,674	▲ 8.2
電気機械	3.8%	11.5%	19.2%	23.1%	19.2%	23.1%	354,500	386,827	▲ 32,327	▲ 8.4
輸送用機械	0.0%	8.7%	30.4%	13.0%	26.1%	21.7%	359,826	347,446	12,380	3.6
精密機械	0.0%	7.7%	15.4%	23.1%	23.1%	30.8%	397,154	336,333	60,821	18.1
その他	0.0%	21.4%	42.9%	14.3%	7.1%	14.3%	280,000	260,619	19,381	7.4
非 製 造 業	2.8%	18.3%	26.1%	30.7%	11.5%	10.6%	295,597	291,925	3,672	1.3
大企業	1.9%	13.1%	20.6%	28.0%	21.5%	15.0%	342,814	318,821	23,993	7.5
中小企業	3.3%	20.9%	28.8%	32.1%	6.5%	8.4%	272,098	275,670	▲ 3,573	▲ 1.3
建設	0.0%	14.3%	17.5%	46.0%	9.5%	12.7%	310,437	315,385	▲ 4,949	▲ 1.6
卸売	1.5%	12.1%	28.8%	31.8%	16.7%	9.1%	317,121	311,552	5,570	1.8
小売	0.0%	12.3%	26.0%	32.9%	13.7%	15.1%	330,751	314,029	16,721	5.3
運輸	13.0%	39.1%	26.1%	13.0%	6.5%	2.2%	199,204	218,196	▲ 18,992	▲ 8.7
サービス	2.7%	20.0%	30.7%	25.3%	10.7%	10.7%	290,486	281,141	9,345	3.3

※ 平均支給月数の算出方法：回答企業の単純平均、四捨五入により合計は100にならない。



以上